

福島県行財政改革推進本部会議・福島県電子社会推進本部会議合同会議 議事概要

■日時：令和3年9月13日（月）16:30～16:45

■場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎2階）

【鈴木副知事】

ただ今から、行財政改革推進本部と、デジタル社会形成推進本部の合同会議を始めます。

それでは、議題の「福島県デジタル変革（DX）推進基本方針（案）」、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1-1をご覧ください。

福島県デジタル変革推進基本方針案を作成しましたので、概要版で中間取りまとめから内容を深めた部分を中心にご説明いたします。

2ページをお開きください。

策定の背景ですが、少子高齢化や人口減少、SDGsへの対応、新型コロナウイルスの影響などに加え、デジタル庁の設置などの国の動き、市町村のデジタル化の必要性などを踏まえ、デジタル変革を推進する必要があるとしています。

また、本方針は、新たな総合計画において横断的な課題として位置付けられる「デジタル変革の推進」について、基本的な考え方や方向性を示したものであり、地域のデジタル変革による新しい価値の創出数を、総合計画におけるデジタル変革の指標として設定し、令和7年度までに40を目標とするなど、しっかりと進捗管理を行っていきたいと考えております。

なお、基本方針の対象期間は5年としますが、令和5年度に中間見直しを行います。

3ページをお開きください。

デジタル変革の現状と課題について、中間取りまとめで整理を行った、「本県が立ち止まらずに進める県づくり」と「人口減少を見据えた持続可能な本県行政に必要な変革」の2つに加え、「3 市町村の現状」を整理いたしました。

先進的な取組を行う市町村がある一方、デジタル変革に遅れが見られる自治体もあることから、行政事務の共通化・標準化・効率化と市町村独自の細やかなサービスの両立を支援していく必要があるとしました。

4 ページをお開きください。

本県が進めるデジタル変革の基本理念は、「1 基本理念」に記載したとおりであり、中間取りまとめから変更ありませんが、デジタル変革を通じて新たな価値を創出し、「県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現する」、という基本理念の下、「2 基本目標」のとおり、「行政のデジタル変革」と、「地域のデジタル変革」の二本柱で進めていくこととし、新たに市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働に力を入れていくこととします。

5 ページをお開きください。

行政のデジタル変革全体が、創出を目指す新しい価値を、付加価値の高い行政サービスの提供及び公務能率の向上とし、5つの分野ごとに目指す新しい価値についてもまとめております。

6 ページをお開きください。

行政のデジタル変革の各取組について、表のとおり取組ごとのロードマップを整理しております。

7 ページをお開きください。

「市町村支援・連携」につきましては、県は、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、行政全体としてのデジタル変革の推進を図ります。

市町村に求められる行政のデジタル変革に係る支援については、各項目に掲げた市町村内部のDXを進めるため、専門知識を持ったアドバイザー派遣や、RPAやテレワークなどのシステム導入補助、DXに係る研修会などを活用し支援するとともに、会津地域等に見られるデジタル変革やスマートシティに向けた先進的な取組の推進と横展開を支援してまいります。

8 ページをお開きください。

地域のデジタル変革では、サービスの創出・向上や企業、農業者等の経営の効率化、競争力の強化等を図るため、6つの分野で取組を進めていきます。

又、地域のデジタル変革により生み出される新しい価値を6つの分野、取組ごとにまとめております。

9 ページをお開きください。

地域のデジタル変革への各取組について、表のとおり取組ごとのロードマップを整理しております。

10 ページをお開きください。

デジタルデバインド対策については、デジタル変革を進めていくことで、取り残される方がでないように、全ての県民にデジタル化の恩恵を行き渡らせるとも

に、アナログな手法も大切にし、デジタルとアナログの最適化を図ります。

情報セキュリティ対策や個人情報保護については、セキュリティ対策を徹底するとともに、個人情報保護法の改正を踏まえ、個人情報の保護とデータ流通の両立を図ってまいります。

最後に、推進体制ですが、デジタル変革の責任者として、最高デジタル責任者（CDO）を設置し、鈴木副知事に就任いただくとともに、補佐役として新たにCDO補佐官を設置することとし、全庁一丸となってデジタル変革を推進してまいります。

説明は以上です。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、総務部長。

【総務部長】

行政のデジタル変革について、県職員の意識改革に向けて、管理職を中心に研修会を行いました。

今後は、業務の抜本的な見直しやデジタル技術の効果的な活用等の取組を推進してまいります。

また、市町村が、デジタル変革に向けて動いていけるよう、市町村と連携して、実情に応じた支援を行ってまいります。

引き続き、関係部局と連携しながら、行政分野のデジタル変革を推進し、よりよい行政サービスの提供に向けて取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

他にありますか。

なければ、本議題については、案のとおり了承されたものとします。

続いて、報告の「CDO補佐官の設置」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料2をご覧ください。

CDOを補佐するCDO補佐官について報告します。

県内で活動し、DXやスマートシティ等について卓越した理論と顕著な実績を有し、国のデジタル化にも精通している人材として、会津大学理事の岩瀬 次郎

氏とアクセント株式会社の中村 彰二郎 氏の2名を委嘱する予定としております。

岩瀬氏には「行政のDX」及び「市町村の支援・連携」を、中村氏には「地域のDX」及び「市町村の支援・連携」を担当していただきます。

報告は以上になります。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、何かありますか。

なければ、最後に知事からお願いいたします。

【知事】

DX、デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革。

県民の皆さんにとって、DXという言葉がどれだけ浸透しているかという、まだまだ少し距離があるというのが実感だと思います。

デジタル庁ができた世の中ですので、県庁、県政におけるDXも同時進行で進めていかなければなりません。

その時、是非大切にしてほしいことは、血を通わせること、心を通わせることです。

DXがまだピンとこないという方、住民の中にたくさんおられると思います。その時、実例を見せていくと、自分たちにも関わりがあるということに気づいていただけたと思います。

私自身この週末、これもDXの一つの形なのかなと感ずることがありました。

それは毎年9月に行われる「風とロック芋煮会」というロックフェスです。

これは2009年から11回開催されていましたが、昨年と今年は新型コロナウイルスの影響でリアル開催ができませんでした。

今全国でも、この音楽のフェスの問題が、感染症との関連で物議を醸しています。

今回この芋煮会は、お客さんを集めてはやっていません。ではどうやっていたのかというと、一般的にフェスをやめてしまう場合、完全に中止するか、オンライン配信に切り替えるか、どちらかのパターンが多いですが、メディアミックスで、全く新しい手法で、DX的な取組をされました。

しかもそれが、地元の新聞、テレビ局、ラジオ局、そしてさらにYouTubeをはじめとしたSNS、全てを使って同時並行で、木、金、土、日の4日間、72時間のフェスを開催しました。

通常で言えば2日間行うフェスを、丸4日間72時間やりっぱなしという通常とは違う形になっていましたが、これも、4つのメディアをミックスさせたことによって、はじめて可能になりました。

通常、配信のフェスですとアーティストが演奏する、アーティストの前に誰もいない、カメラだけという一方通行になり、拍手をしてくれる人も歓声を上げてくれる人もいません。

今回も当然無観客ですから、アーティストにとってみるとカメラ越しになりますが、実際その先には、全国の、あるいは世界の観客がおり、その方々が同時にチャットやツイッターで自分の思いを語り、それが混ざり合ってお互いにまた意見交換ができる場がありました。

これはフェスを中止した形の中で、非常に珍しいやり方だったと思います。

実際に観客が集まっているわけではありませんが、アーティストサイドも、観客も、作り手側も、お互いに意見を交換できるという非常にユニークな取組でありました。

デジタルトランスフォーメーションというのはまさに、仕事のやり方そのものを変えることです。

例えば会議をオンラインでやればDXになるわけではなく、実際にその会議をリアルに行うものと同様、あるいはそれ以上になるように工夫していくことがDXだと思います。

我々はこれから住民の皆さんに対して、血の通う、心の通うDXを、どうやったらできるのか、ただ機械的にIT化する、オンラインにする、そういうことではないと思いますので、そういった視点も踏まえて福島ならではのDXに皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。

よろしく申し上げます。

【鈴木副知事】

以上で合同会議を閉じます。